

そろそろ考え直すべき産業と環境の政策方針を

創政・改革クラブ
谷村 昭次



問 畜産及び観光振興は環境調和に基づく政策分野であり、自然エネルギーや山林の活用や利用促進が求められ、従来の支援策の方向について見直しすべき内容が多い。入湯税の用途は社会情勢の変化から新たな観光振興のどこに税を戦略的に投入し、どうやって市民全体への広がりを図るかといった視点でゴールを見極める力が必要である。終わりなき支援ではなく、既定路線の事業を支援する判断を改め、一般財源化する考えは。

答 入湯税用途は観光事業者からの要望に応えることから、平成23年度以降、現在に至っており、引き続き支援をする。



実情に応じたまち協との合理的連携で地域防災力の向上を

創政・改革クラブ
倉田 博之



問 地域課題の防災・分野では市もまち協も取組意識の共有はあるが、体制の充実において関係性が不分明との声がある。

答 各組織で地域防災計画策定が進んでいる。実効性ある計画にすべく市も支援して信頼関係を築いていく。

問 指定避難所開設の主体は市だが、現実にはまち協の深い関りが頼り。避難所運営マニュアルなどをさらに実用仕様化して曖昧さ解消の必要がある。

答 画一的に求めるのではなく、実情に応じた各避難所運営の仕組みづくりを協議していく。

問 各避難所防災備蓄の品目・数量の適正化や保管管理など市だけでは困難。受諾可能なまち協には移管する方が緊急対応性が高まる。

答 市の一元管理は必要だが合理的なルール作りをそれぞれのまち協と探る。



総務環境委員会

「トイレ問題の解決策に」

【現地視察】令和3年11月12日

先端技術を活用した自己完結型のトイレを調査するため、郡上市高鷲町の製造現場及び設置場所を視察しました。この自己完結型トイレは、微生物の働きで汚水を浄化し洗浄水へと循環させる仕組みで、原則として上下水を必要とせず微生物の発酵技術で汚泥処理することで悪臭の発生もなく汲み取りも不要とされています。さらに、環境水準値内の純度の高い水質を確保した循環水として再利用できる技術でもあります。また、トイレは、コンテナタイプなので、設置の利便性やコスト面においても従来の自己処理型トイレと比較して低コストを実現しています。課題としては、このトイレは微生物の発酵を促す技術を利用しているため、発酵層に酸素を供給するエアレーション用プロアと移送用ポンプの電力が必要になることと、微生物による発酵処理のため栄養物質が必要とされるといった課題はあるものの、中部山岳国立公園を中心とした山岳エリアでの利用も考えられます。山岳エリアでは、これまでトイレ環境は大きな課題の一つでありました。登山者へのおもてなしの上でも環境に配慮した清潔なトイレは重要です。

現在、高山市において、微生物の力で分解・浄化する自己処理型のトイレが6か所設置されていますが、おがくずや活性炭素等の補充・汚泥等の回収などメンテナンスにおけるランニングコストやバイオトイレ特有の臭いが課題とされていることから、コスト面を含め、環境に配慮した循環型トイレの調査研究を進めることとしています。

